

市区町村名	熊本県小国町	担当部署	総務課
		電話番号	(0967) 46-2111

1 取組事例名

- ・役場全体で取り組む防災危険個所点検

2 取組期間

- ・平成4年から現在まで

3 取組概要

- ・小国町では、梅雨期を前に職員を7班（各6大字+重点危険個所1つ）に分け、管内をパトロールし防災危険個所の点検を実施している。点検結果を、毎年実施している小国町防災会議や小国町行政部長会（区長会）・自主防災リーダー会議、消防団等の関係組織等に報告・共有することで、住民の防災意識の向上を図るとともに職員が具体的な災害像を醸成することとしている。

4 背景・目的

- ・平成3年の台風19号により、風倒木と山腹の崩壊が多数発生し、その範囲は約590haにも上った。小国町は梅雨の時期の降雨量が平均800mmである等、水害が多発する地域であり、大雨が降れば土石流が発生することが強く危惧される中、梅雨を迎えることになったため、防災担当ではない職員を含めて危険個所点検パトロール班を編成し、防災危険個所を点検することとした。

5 取組の具体的内容

- ・梅雨を迎える前の5月に危険個所点検パトロール班を役場職員各課の垣根を越えて編成（全職員の約半数）し、管内の防災危険個所点検パトロールを行っている。
- ・危険個所を点検シートに危険個所の規模、写真、危険の及ぶ施設、対策工事の着手・未着手状況、予想される災害の種類等をまとめている。これらの危険個所を一つの地図に集約させることで管内の危険個所の分布が視覚的に把握し易くしている。
- ・点検結果を、小国町防災会議、小国町行政部長会議（区長会議）、自主防災組織リーダー会議、消防団等の関係組織等に報告・共有している。
- ・県庁にも内容を報告し災害復旧事業や急傾斜、治山等のハード事業の取組に活用していただいている。

6 特徴（独自性・新規性・工夫した点）

- ・前年度のデータの箇所だけではなく広範囲のパトロールを行い危険個所見落としがないよう努めている。
- ・各課の垣根を越えて班編成し役場全体の取組として実施している。班編成に当たっては、当人の住所、在職期間、防災担当経験の有無、その他技術的な知識の有無等を考慮している。特に若手の職員は管内の様子に必ずしも精通している訳ではないので担当地域を決める際に配慮している。
- ・住民から年間を通して寄せられる危険個所と思しき場所を記録しておき、パトロール時に全て見回ることとしている。

7 取組の効果・費用

- ・住民の防災意識の向上が図られ、災害発生が予想される際に危険個所付近に居を構える者を中心に早期の避難行動につながっている。
- ・防災担当でない職員も危険個所に応じた具体的な災害像を醸成することができ、災害に応じた迅速な対応につながっている。また、若手職員にとってシニア職員と共に管内を回ることで町内情勢に精通できるようになるといった副次的な効果も生んでいる。
- ・平成28年熊本地震及びそれに続く豪雨においても住民の早期の避難行動が見られ、また、個々の職員が被害の発生が予見される場所が想像できたため、効率的かつ迅速に防災危険個所点検を実施し、危険個所の把握がスムーズにできたことから、速やかな対策を講じることができた。これにより小国町管内では死者・行方不明者がなく、土砂災害等の発生も最小限に抑えられた。
- ・外注すれば多大な委託料が発生するが、町職員が行うことにより経費削減になっている。

8 取組を進めていく中での課題・問題点（苦勞した点）

- ・取組初期では、報告内容にばらつきがあったため、報告様式の工夫やパトロール前の打ち合わせ等を行い、報告内容の統一化を図った。
- ・パトロール先は職員の身に危険が及びうるところも少なくないため、職員の安全管理を徹底した。また、現在女性職員を班員に入れておらず、女性職員にどのように関わってもらうかが課題である。

9 今後の予定・構想

- ・今後も、継続実施し、関係機関と連携し、住民、職員共に防災意識の啓発を行う。
- ・集約した地図を町役場のHP上に掲載する等住民によりアクセスのしやすい環境整備を行い、周知徹底を図る。
- ・住民から災害の発生を連絡する先として町役場のHPに専用のページを作る等住民からの情報提供を受けやすい体制整備を行う。

10 他団体へのアドバイス

- ・住民及び職員の防災意識及び知識の向上は全国的な喫緊の課題であるが、実際に当町のように自然災害が頻発する地域でなければ、職員も含めて住民は、「正常化バイアス」という言葉が示すとおり災害は対岸の火事という意識を持つ傾向にあると考えられる。こうした中で防災担当でない職員が管内の危険個所をパトロールするという取組は防災意識の向上に資するものと考えられる。防災意識を職員全体が常日頃から持てば、災害発生時に迅速に対応できるばかりか、災害発生を未然に防ぐための方策を考える習慣がつくことが期待でき、結果減災につながるものと考えられる。